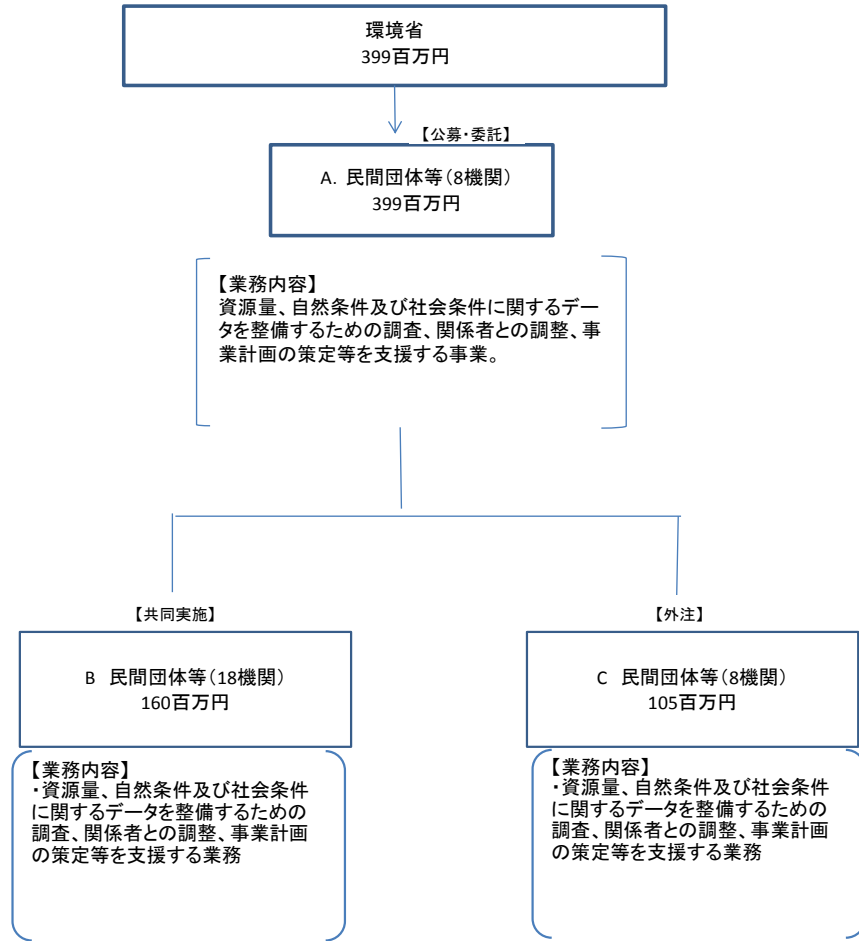


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業	担当部署	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(3次補正)	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 神谷洋一				
会計区分	一般会計	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」東日本大震災復興対策本部 エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地において、各種再生可能エネルギー事業計画を策定することを国が支援することにより、再生可能エネルギー導入を加速し、地球温暖化対策に配慮した復興の実現に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギー(発電施設の総容量:概ね1メガワット以上(風力発電施設については、10メガワット以上))を東日本大震災の被災地(特定被災地方公共団体に限る。)に導入するに当たり必要となる、資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		-	-			
		補正予算		400	-			
		繰越し等		△400	400			
		計		0	400			
	執行額		-	399				
執行率(%)		-	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	地域の実情に応じたモデル的な再生可能エネルギー事業の形成を目的としていることから、定量的な目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	8	-	-
					(8)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	50(百万円/件)		算出根拠	399百万円/8件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策は喫緊の課題である。 ・被災地の復興に当たり、再エネの導入を緊急的に支援するものであり、優先度が高い。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・受託者の選定に当たっては公募を行い、内容及びコストを審査のうえ採択していることから、競争性が確保され、支出先の選定は妥当であり、また、コストの水準についても妥当である。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的な成果目標及び実績を示すことは困難である。 ・ほぼ当初見込みどおりの活動実績となっている。 ・地域の資源を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するには、当該地域の自然条件、社会条件に関する情報整備等の調査、関係者との調整等を支援する当該事業は効果的である。 ・成果物である報告書は事業化に活用されている。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度限りの事業である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-010	平成24年	028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 特定非営利活動法人 仕事人倶楽部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業計画の検討等	28			
業務費	諸謝金、旅費、印刷製本費、借料及び損料、消耗品費、会議費、賃金、共同事業費、外注費	64			
その他	消費税	5			
受託者負担		▲2			
計		95	計		0
B. 株式会社ユーラスエナジーホールディングス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業計画書の策定他	15			
業務費等	旅費、借料及び損料	15			
その他	消費税	1			
計		31	計		0
C. 日鉄鉱コンサルタント株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	温泉資源調査等	35			
その他	消費税	2			
計		37	計		0
D. 株式会社ユーラスエナジーホールディングス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人仕事人倶楽部	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	95	随意契約	
2	株式会社エックス都市研究所	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	84	随意契約	
3	株式会社グリーンパワーインベストメント	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	60	随意契約	
4	湯遊つちゆ温泉協同組合	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	55	随意契約	
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	40	随意契約	
6	大成建設株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	25	随意契約	
7	戸田建設株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	20	随意契約	
8	八千代エンジニアリング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	20	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	31	-	-
2	アジア航測株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	28	-	-
3	株式会社竹中土木	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	28	-	-
4	株式会社三菱総合研究所	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	15	-	-
5	芙蓉海洋開発株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	9	-	-
6	JFEエンジニアリング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	9	-	-
7	特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	7	-	-
8	有限会社宝輪プラント工業	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-
9	株式会社JCサービス	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-
10	四電エンジニアリング株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄鉱コンサルタント株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	37	-	-
2	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	28	-	-
3	一般財団法人日本気象協会	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	15	-	-
4	北村技術株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	11	-	-
5	日栄地質測量設計株式会社	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	5	-	-
6	株式会社ニュージェック	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	4	-	-
7	株式会社パスコ	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	4	-	-
8	国立大学法人京都大学	資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を行う業務	1	-	-